



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
コード番号 8181 URL <https://www.totenko.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)佐藤 昇 (TEL)03(3828)6272
四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績 (2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,537	98.1	△451	—	△329	—	△456	—
2022年2月期第2四半期	776	19.0	△485	—	15	—	△326	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△177.56	—
2022年2月期第2四半期	△126.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	10,975	6,671	60.8
2022年2月期	11,218	7,124	63.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 6,671百万円 2022年2月期 7,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

2023年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	2,572,871株	2022年2月期	2,572,871株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	4,544株	2022年2月期	4,540株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	2,568,329株	2022年2月期2Q	2,568,353株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月のまん延防止等重点措置の解除以降、政府や自治体による各種施策の効果もあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られました。

企業活動及び個人消費は厳しい状況ながらも持ち直しの動きが見られましたが、7月以降は第7波にて、当社では宴会キャンセルが増加し、大きな影響を受けることとなりました。

また、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの影響により、原油などのエネルギー資源や原材料価格が高騰し、さらには円安の進行もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社では、お客様ならびに従業員への新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、感染予防対策を継続して実施すると共に、安全・安心なスペースのご提供ができることを、より多くのお客様へご案内し、ゴールデンウィーク、夏休み等の大型連休で3年ぶりに行動制限が緩和された状況下にて、業績の回復に邁進してまいりました。

まず、WEB予約における各媒体の一括管理システムの導入により、対応媒体を加え、中小宴会も含めた個人需要の販路拡大に努めてまいりました。

また予約受注強化の為、本部社員、店舗社員のWEBに関するスキルアップを図りました。

そして、お客様の需要にお応えして、『おうちで東天紅』の季節に合わせた商品内容を拡充し、宴会の代替としてご利用いただけるようセールス活動をB to B中心に展開し委託販売先の拡大を図りました。加えて季節商品の『冷麺セット』も好評を得ております。

また、管理面においては、賃料等の固定費を含めたあらゆるコストの圧縮及び変動費化を、引き続き推し進めると共に、各店舗の特性に応じた営業時間の見直しにより、コスト削減及び効率化に引き続き取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比98.1%増の15億3,796万円、営業損失は4億5,192万円（前年同四半期は営業損失4億8,596万円）、助成金収入により経常損失は3億2,929万円（前年同四半期は経常利益1,577万円）となりました。また、12月に閉鎖予定の名古屋店に係る店舗閉鎖損失6,500万円、臨時休業等による損失5,630万円をそれぞれ計上した結果、四半期純損失は4億5,602万円（前年同四半期は四半期純損失3億2,613万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①飲食業

飲食業におきましては、上記の理由により、売上高は前年同四半期比111.4%増の14億4,791万円、営業損失は4億7,562万円（前年同四半期は営業損失5億1,016万円）となりました。

②賃貸業

賃貸業におきましては、前年同期並みで推移しており売上高は1.5%減の9,004万円、営業利益は2.1%減の2,369万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2億4,281万円減少いたしました。

これは主に、少人数のお集まりやご家族の食事会等が徐々に開催され始めたことにより売掛金が7,943万円増加、雇用調整助成金並びに感染拡大防止協力金の入金等により流動資産その他が1億3,866万円減少したことなどにより、流動資産が920万円の減少、固定資産が減価償却費の計上等により2億3,361万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ2億1,029万円増加いたしました。

これは主に、借入金が3億1,380万円の増加、納税猶予満了分の納付等により未払法人税等が5,600万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ4億5,311万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失4億5,602万円の計上などによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億8,797万円となり、前事業年度末と比較して3,845万円の増加となりました。

これは税引前四半期純損失4億4,807万円の計上、借入れによる収入並びに減価償却費の計上等によるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は2億7,001万円となりました(前年同四半期は4億4,599万円の支出)。

これは主に税引前四半期純損失の計上、助成金の申請による収入並びに減価償却費の計上等によるものであります。

投資活動により使用した資金は530万円となりました(前年同四半期は2億7,437万円の収入)。

これは主に保険積立金の支払いによるものであります。

財務活動により得られた資金は3億1,378万円となりました(前年同四半期は2億6,371万円の収入)。

これは主に借入れによる収入によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想数値は、新型コロナウイルス感染症の影響で先行きが不透明なことに加え、徐々に飲食需要が改善するものの、未だ収束時期が見通せず、多人数での会食に対する警戒は強く残っており、一定の影響が継続すると考えられ合理的な算定が困難なこと並びに物価の上昇により消費者の外食控え等、集客の見通しが立たないため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績予想の公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,521	587,978
売掛金	85,638	165,078
商品及び製品	6,549	5,567
原材料及び貯蔵品	41,365	48,527
前払費用	44,413	49,798
その他	180,279	41,609
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	907,468	898,259
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,018,115	3,887,474
土地	4,857,539	4,857,539
その他(純額)	123,881	86,682
有形固定資産合計	8,999,536	8,831,695
無形固定資産	946	774
投資その他の資産		
投資有価証券	93,555	97,758
差入保証金	981,842	906,021
その他	235,114	241,134
投資その他の資産合計	1,310,512	1,244,914
固定資産合計	10,310,995	10,077,384
資産合計	11,218,463	10,975,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,577	43,955
短期借入金	2,287,400	2,681,150
未払法人税等	94,000	38,000
賞与引当金	26,000	4,800
資産除去債務	157,300	126,720
その他	309,115	329,599
流動負債合計	2,897,392	3,224,224
固定負債		
長期借入金	434,750	354,800
長期末払金	67,544	67,544
繰延税金負債	5,692	6,978
再評価に係る繰延税金負債	91,618	91,618
退職給付引当金	573,543	535,671
その他	23,305	23,305
固定負債合計	1,196,454	1,079,918
負債合計	4,093,847	4,304,142

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	△506,839	△962,868
自己株式	△10,145	△10,148
株主資本合計	8,616,795	8,160,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,910	15,827
土地再評価差額金	△1,505,089	△1,505,089
評価・換算差額等合計	△1,492,179	△1,489,262
純資産合計	7,124,615	6,671,501
負債純資産合計	11,218,463	10,975,644

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	776,321	1,537,968
売上原価	416,485	779,458
売上総利益	359,835	758,510
販売費及び一般管理費	845,804	1,210,436
営業損失(△)	△485,968	△451,926
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,281	2,435
未回収商品券受入益	661	-
保険配当金	1,591	-
助成金収入	515,183	141,932
その他	1,126	1,138
営業外収益合計	520,848	145,509
営業外費用		
支払利息	12,021	11,951
設備休止費用	4,600	9,200
その他	2,482	1,720
営業外費用合計	19,104	22,873
経常利益又は経常損失(△)	15,774	△329,290
特別利益		
助成金収入	193,185	10,772
特別利益合計	193,185	10,772
特別損失		
固定資産除却損	9	-
減損損失	-	8,243
店舗閉鎖損失	7,698	65,000
臨時休業等による損失	519,603	56,309
特別損失合計	527,311	129,553
税引前四半期純損失(△)	△318,351	△448,070
法人税、住民税及び事業税	7,786	7,957
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,786	7,957
四半期純損失(△)	△326,137	△456,028

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△318,351	△448,070
減価償却費	177,585	159,897
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,200	△21,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,314	△37,872
受取利息及び受取配当金	△2,285	△2,438
支払利息	12,021	11,951
固定資産除却損	9	—
減損損失	—	8,243
店舗閉鎖損失	7,698	65,000
助成金収入	△708,368	△152,704
売上債権の増減額(△は増加)	△19,576	△79,439
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,859	△6,179
仕入債務の増減額(△は減少)	9,284	20,377
未払金の増減額(△は減少)	△156,214	△17,379
預り保証金の増減額(△は減少)	2,640	—
その他	67,779	4,680
小計	△941,432	△495,135
利息及び配当金の受取額	2,285	2,438
利息の支払額	△11,975	△11,892
助成金の受取額	525,454	272,536
法人税等の支払額	△20,327	△37,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,996	△270,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,443	△300
差入保証金の差入による支出	△147	△59
差入保証金の回収による収入	315,358	4,379
保険積立金の積立による支出	△9,329	△9,329
店舗閉鎖等による支出	△3,063	—
その他	△26,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,375	△5,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△86,200	△86,200
自己株式の取得による支出	△78	△3
その他	△7	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,714	313,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,093	38,456
現金及び現金同等物の期首残高	609,229	549,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	701,323	587,978

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。この変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
外部顧客への売上高	684,930	91,390	776,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	684,930	91,390	776,321
セグメント利益又は損失(△)	△510,161	24,192	△485,968

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
宴会	588,570	—	588,570
婚礼	385,365	—	385,365
Grill	414,973	—	414,973
売店他	59,009	—	59,009
顧客との契約から生じる収益	1,447,919	—	1,447,919
その他の収益(注1)	—	90,048	90,048
外部顧客への売上高	1,447,919	90,048	1,537,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,447,919	90,048	1,537,968
セグメント利益又は損失(△) (注2)	△475,621	23,694	△451,926

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理に変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法も同様に變更しております。

また、この変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、政府、自治体による緊急事態宣言等による店舗の営業休止及び営業時間の短縮を含む新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、2021年2月期から継続して、当第2四半期累計期間においても2020年2月期以前に比べて売上高が著しく減少しております。また、当第2四半期累計期間において、重要な営業損失が計上されているほか、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。さらに、当第2四半期会計期間末の流動負債に計上している借入金残高2,681百万円は手元流動資金587百万円に比して高い水準にあることから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社の当第2四半期会計期間末の現金及び預金の残高に加え、2020年6月の3,000百万円の当座借越枠の設定及びその後の契約更新により、合計で当座借越の未実行残高2,955百万円と当面の資金を確保しております。また、取引先金融機関に対して継続的な資金支援を要請していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、コスト圧縮、雇用調整助成金の申請等の対策を実行すると共に、宴会等の自粛の代替案としてホームパーティーや大切な方への贈り物、企業の忘新年会・歓送迎会・打上げ代わりのお食事など新しい生活様式でもお届けできる商品としてご家庭で味わえる「おうちで東天紅」の販売を開始し、メニューの充実化、EC事業の販路拡大に取り組んでおります。また、原油などのエネルギー資源や原材料価格の高騰を受け、2022年9月よりメニューの見直しと価格改定を行い、原価率の改善に取り組んでおります。さらに、ネット媒体対応の強化、オンラインセールス導入によるセールス活動の活発化にも取り組んでおります。